



新潟県立大学が主催する日露学術シンポジウム出席のため来日したジャーナリストのセルゲイ・チュグロフ・政治学研究誌「ポリス」編集長（モスクワ国際関係大学教授62歳）とドミトリー・ストレリツォフ同大学アジア・アフリカ学科長（49歳）に2013年2月12日、東京都文京区の新潟県立大学東京サテライトで今後の日露関係などについてインタビューしました。北朝鮮が3度目の核実験を行った日だったため、話題は北朝鮮の核問題、中国を含む北東アジア情勢に広く及びました。インタビューの要旨をお届けします。（聞き手は本誌・長田達治）

「北の核実験、『関与と制裁』で辛抱強く」

セルゲイ・チュグロフ 氏

（政治学研究誌「ポリス」編集長、ジャーナリスト、モスクワ国際関係大学教授）

ドミトリー・ストレリツォフ 氏

（モスクワ国際関係大学アジア・アフリカ学科長、日本研究者協会会長）

—— 今日12日、北朝鮮が3回目の地下核実験を行ったようです。2006年10月9日の初の核実験の5日後には国連安保理が北朝鮮制裁決議を採択しました。09年5月25日の第2回核実験では安保理は6月12日に制裁決議を採択しています。今までの核実験を見るとミサイル実験とセットで行っており、今回も昨年4月13日に北は「衛星打ち上げ」と言っていますが、事実上の長距離弾道ミサイル発射に失敗して、12月12日に再度の長距離ミサイル発射に挑戦

し、今度は成功、北は「衛星発射に成功」と発表していました。今回はなぜか中国が北朝鮮制裁決議に反対せず、今年1月22日には国連安保理がミサイル発射を非難し制裁を強化する決議案を全会一致で採択し、それに反発した北朝鮮が24日には3度目の核実験を行うと明言していました。日米韓3国は3度目の核実験は核弾頭の小型化を目的としたものと見ています。ロシアは現状では北朝鮮の非核化について積極的な役割を果たしているとは見えませんが、今



北朝鮮の核実験や北方領土問題の質問に答える左からドミトリー・ストレリツォフ・モスクワ国際関係大学教授とセルゲイ・チュグロフ「ボリス」編集長(2013年2月12日、東京都文京区の新潟県立大学東京サテライトで)

後、より積極的な働きをする見通しはあるのでしょうか。

ドミトリー・ストレリツォフ・モスクワ国際関係大学アジア・アフリカ学部長 ロシアは以前から北朝鮮の核開発プログラムに否定的で、6カ国協議に参加した後も態度は変わっていない。非核の朝鮮半島を目指して頑張っているが、北朝鮮の核実験場はロシア領と近く直接的脅威も感じている。その点、日本と似ている。いくつかのアプローチがあるが、ロシアは6カ国協議のメカニズムの持っている潜在力はまだ発揮されていないと見ており、今6カ国協議が難航していることを非常に遺憾に思っている。制裁の強化よりも北朝鮮の首脳部と接触、関与して北朝鮮を抱え込む形で解決する方向で進めるべきだと考える。

セルゲイ・チュグロフ「ボリス」編集長(ジャーナリスト、モスクワ国際関係大学教授) 私も基本的に同じ見解だ。北朝鮮の核開発プロセスを完全に止めることは難しいが、これを管理することは非常に重要だ。核開発を平和利用に向けさせるため、中国の影響力を無視してはいけない。中国にもっと協力してもらって北朝鮮に圧力をかける方法もある。中国の新指導部はブラグマチックで実利的立場に立っているから、日露が協力して中国に協力を訴えることは相互利益に資すると思う。

—— 今度の核実験ですぐに核爆弾の小型化に成功し、核ノドンが誕生する、ということはないでしょうが、ミサ

イル搭載核が開発されたとなった場合には、東アジアの安全保障に大きな影響を与えると考えます。日本はどう対応すべきだと考えますか。

日韓の核武装は地域の安定を壊す

ストレリツォフ氏 あゝの選択も良くない、この選択も悪いという二者択一の時には、より悪くない選択をするしかない、というロシアのことわざがある。様々なシナリオが考えられる。一つはとても劇的なシナリオで、03年に米国が「イラクに大量破壊兵器がある」としてイラクに侵入したシナリオだ。しかし、こういうシナリオは北朝鮮には適当とは考えない。北朝鮮にはイラクと違ってしっかりと政府があり、国民をコントロールしている。原則的に市民は政府に協力するので制圧には相当の困難が予想され、これはいい手とはいえない。北朝鮮の核開発は隣国への攻撃のためのものではなく、外交手段であり北朝鮮をめぐる様々な条件が悪化する中で唯一の生存の手段だ。核を手放して、最終的に指導者のカダフィが失脚したりビアの教訓もあるから北の現政権は核を手放さない。核開発プログラム自体は止められないが、北朝鮮首脳部を説得して何らかの取引をすることが重要だ。もしも韓国や日本が北朝鮮の脅威を理由に核武装すると地域の安定は大きく損なわれる。関与政策を進めることが重要だ。

—— プーチン大統領は昨年9月にウラジオストックで開催したアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議でアジア重視を鮮明にしましたが、その後のロシアのアジア重視策が具体的に見えませんが。

ストレリツォフ氏 APECだけの話ではない。ロシアの対外経済関係を見るとアジアの比重が増している。この前、東アジアパイプラインも完成した。ロシアの天然ガス、エネルギーがアジア・太平洋の国々に行くだろう。アジア外交にはもう一つ、地政学的意味もある。ロシアの4分の3の面積がアジアにある。極東とシベリアだ。この地域の開発にはアジア諸国のパートナーが不可欠だ。ロシアは東アジア・サミットにも加盟した。多面的なメカニズムを利用してアジアの経済統合に入ることが重要だ。東アジアの経済プロジェクトは進んでいる。ベトナムでの油田開発の合意、インドネシア、マレーシアとの技術開発協力などもそうだし、武器輸出もアジア向けが増える。プーチン外交はブラグマチックだ。

チュグロフ氏 APECサミットはウラジオストックのルンスキー島で開催した。もともとは小さい島だが、ここを利用してモデル投資をし、アカデミック・パークにする。すでにサミット用に建てられたビルはすでに極東大学に引き渡し、アジアにおける一大研究拠点にする。三井物産と交渉を進めているが、学生交流などに融資するシステムを

つくる。中国、シンガポールも含めアジアの大学との交渉が進んでいる。アジア最大の大学の一つになると思う。

—— カーネギー国際平和財団モスクワセンター所長のドミートリー・トレーニン氏は『ロシア新戦略』（作品社、12年3月刊）などでロシアにとつては中国との関係が死活的に重要だと言っています。極東、シベリアへの中国移民の増加は仕方ない、と。しかし、プーチン大統領領には中国の人口膨張、ロシアへの浸透に危機感を持っているという説明も聞きます。露中関係をどう見ていますか。

中国人移民増は問題ない

チュグロフ氏 2年前の人口調査によるとロシア極東の人口は670万人に過ぎなかった。ソ連崩壊直前には1200万人いた。中国人の移民は最低でも20万人、多ければ100万人の規模いるといわれ、常識的に見て40〜50万人だろう。出稼ぎが中心と言われていたが、最近ハバロフスクに行ったらハーフの子どもも増えていた。しかし移民の増加に対しては武器が必要わけではない。それは特殊なソフトパワーだ。三つの見方がある。一つはイスラム教徒のような宗教的対立を生まない中国人移民を歓迎すべきだという考え方だ。2番目は現状は異常ではなく、政府が注目し管理すれば違法入国はそんなに大きな社会問題にはならないという見方。3番目が中国人移民を警戒する

見方だ。ロシアが極東地域の一部を失っているという見方もあるが、私は国家の優遇策が不可欠と考える。18世紀からロシアでは極東地域開発に国家が中心的役割を果たしてきた。市民を現地でどうキープするか、ハバロフスクとウラジオストクから西部への航空券を割安にするとか、家族訪問プログラムなど、国家が新しい経済プログラムを開発している。日露協力によるシベリア・極東開発も一つの方法だ。その種の中国脅威論は日本からよく聞こえるが、国内ではそう大きな声になっていない。特に中国政府が領土の占有などを狙っているわけではない。すぐには解決できない問題だ。中国研究者によると中国はロシアを「後方」と認識している。後方を安定させれば東南アジアに出る政策が取れる。中国も後方を安定化する措置を取らなければならぬから、わざとロシアと紛争を起こそうとは考えないだろう。ロシアでは2番目の考えが主流だ。

—— 北方領土問題ですが、プーチン大統領は就任前の海外ジャーナリストとの会見で北方領土問題について「私たちは勝利を得ようとしてはならない。この状況では、私たちは受け入れ可能な妥協が必要だ。何か『ヒキワケ』（日本語）に類するものだ」と発言し、1956年の日ソ共同宣言（9条で平和条約締結後の2島引き渡しを明記）を基礎にするという考えを強調しました。プーチン政権で北方領土問題は進展するとお考えですか。

ロシアは56年宣言から一歩も出てない

ストレリツォフ氏 北方領土問題で、日本ではプーチン大統領とメドベージェフ前大統領の考えが大きく違うように理解されているが、それはプーチン大統領の過大評価であり、間違いだ。メドベージェフ大統領の時代もプーチン首相は外交面でも力を発揮しており、メドベージェフ大統領の北方領土訪問にしてもプーチン首相の了承なしにはできなかった。「プーチン大統領はメドベージェフ大統領と違うから解決できる」というのはあまりに楽観的過ぎる。プーチン大統領の「ヒキワケ」発言を日本側は2島+アルファで東京宣言や90年代の合意の線までいけると思っているかもしれないが、そういう解釈はロシアでは一切言われていない。ロシアでは56年宣言の2島から一歩も踏み出していない。日本は「2島ではだめだ」と言ってきた。この問題は解決の見通しは立たないと思う。

この問題を抜きに日露関係でどういう進展がありうるかを考えるべきだ。日本はあまりにもあわてている。あまりにせっかちだ。もう少し落ち着いて「問題は前にもあり、現在もあり、将来も残る」というスタンスに立つべきだ。日露の戦略的パートナーシップを領土問題と切り離して結ぶべきだ。中国の台頭がある。ロシアも日本もバランス外交をグローバルな面、そして地域の中で進めることを考え

た時、日露関係は日本にとってもロシアにとっても重要だ。ロシアがエネルギーを輸出し技術協力、人的交流を進める中でお互いの潜在力を生かすべきだ。

領土問題解決へ協力関係拡大を

チュグロフ氏 北方領土については二つの原則的アプローチがある。一つはモダン、もう一つはポストモダンだ。袴田茂樹・新潟県立大学教授はモダンのアプローチをする代表者だ。袴田教授は島の主権が第一という。私はポストモダンのアプローチをする。最近は何境がだんだんと本来の意味を失いつつある。人的交流、情報化、ソフトパワー交流、投資、金融の国際化などが大きく進んだため、主権がある意味でどんどん相対化されている。ロシア側は交渉を継続するかどうかが、今ジレンマに陥っているが、ロシアの選択は継続だろう。何らかの形で解決するのではないかという期待感もある。しかし、ロシアの多数の研究者が考える解決策は日ソ共同声明の線だ。2島引き渡しだ。それは法律的効力もある。両国の国会で批准された唯一の法律文書だからだ。最近、ロシアのラブロフ外相が「総合的アプローチが不可欠」と発言した。日ロの協力関係を拡大して、そういう雰囲気の中で領土問題も解決されるのではないかと思う。

(文責・編集部)

両国における誤解を解く——日露の専門家が協力すべきこと

はかまだ しげき
袴田 茂樹氏
(新潟県立大学教授)

2月13日に行われた「日露シンポジウム」で、北方領土問題について重要なやり取りがあったので紹介しておきたい。

常日頃私が問題にしたいと思っていることがある。それは、ロシア側がしばしば「日本政府は4島返還か否かという強硬論を突きつける」と批判することだ。パノフ元駐日大使も、日本の立場を「最後通牒」だと非難した。実はロシア側だけでなく、日本の政治家やマスコミも、いや、官房長官や外務省報道官さえも、日本政府の立場を正確に理解していないと感ずることがあり、会議の場やロシア側との個人的対話で、その誤解を解くための説明をしたのである。

「日露シンポジウム」の会議の後、個人的な話やメールでの私の説明に対して、ロシアの日本問題専門家で日露関係やロシアの対日政策について積極的に発言しているセルゲイ・チュグロフ氏が次のようにメールで伝えてきた。

「日本側の立場やその発言の微妙なニュアンスおよびそ

の重要性が初めて明確に理解できた。ロシアではその重要なポイントが過小評価されている。ロシアの政策決定者、オピニオン・リーダー、マスコミ関係者に、日本の立場を正確に理解させるように努力したい」。

やはりロシアを代表する日本学者のドミトリー・ストレリツォフ氏も「とても参考になった」と感謝の意をメールで伝えてきた。私が強調して説明したのは次の点だ。

日本政府は、北方4島が日本の領土だというわが国の原理・原則的立場と、領土交渉の基本方針を明確に区別している。北方4島を日本の領土だと主張するのは、日本の原則的立場だ。しかし、領土交渉の基本方針としては、歴代の首相も外相も、日本の立場として厳密に「4島の帰属問題を解決して平和条約を締結する」という中立的な表現を使っている。「帰属」という語は「返還 return」ではなく、中立的な言い回しである。これは、交渉の土俵設定のためには不可欠だ。両国が交渉の土俵に上がるためには、4島の「返還」とか「日本への帰属」を最初から条件とするこ

とはできない。今年の北方領土の日にも、安倍首相や岸田外相は、日本の立場として厳密にこの中立的表現を使った。

それに加えて日本政府は、「北方領土の日本への帰属が確認されれば、実際の返還の時期及び態様については、柔軟に対応する」と表明することもある。これは仮定形となっているが、実際の交渉の結果に関しては理論的には様々なバリエーションが考えられるからだ。日本政府としては当然、4島返還の実現を目指す。したがって、もしそれが認められるなら、返還の時期などについては柔軟に対応すると述べているのだ。交渉の結果、決まるはずの譲歩を、事前に仮定形で述べているのは、相手側を交渉の土俵に導き、また4島返還の確認を促すためである。

今年1月9日に、森喜朗元首相がテレビで3島返還論という政府とは異なる個人的見解を述べた。この森発言に対して菅義偉官房長官は1月10日に、日本政府は「4島への（ママ）日本への帰属が確認されれば、実際の返還の時期について、柔軟に対応していくというのが従来政府の立場である」と述べた。これ以前にも、2012年3月2日に、横井前外務報道官が、「北方領土問題についての我が政府の方針につきましては、択捉島、国後島、色丹島、及び歯舞群島の日本への帰属が確認されれば、実際の返還の時期及び対応については柔軟に対応するという立場であります。この点において何ら変更はございません」と述べて

いる。わが国のマスメディアも、「4島の（日本への）帰属が確認されれば、実際の返還の時期は柔軟に対応していくのが政府の従来方針だ」などと報じている。

いずれも、安倍首相や岸田外相が述べた「4島の帰属問題を解決して平和条約を締結する」という基本方針をきちんと述べていない。そして仮定形の部分だけ述べ、それが報道されているのだ。つまり、わが国の官房長官など政府関係者もマスコミ関係者も、領土交渉の本質を、そして強調すべきポイントを、きちんと理解していないのである。ロシア側が、歴代の日本の首相や外相がちゃんと述べている日本の基本方針を理解せず、日本の立場は強硬論だとか最後通牒だと非難するのも無理はない。日本通のガルージン元駐日公使でさえも、なまじ日本語を知っているだけに、日本語の「帰属」を「return」と誤解し、日本政府の中立的な基本方針を強硬論だと勘違いしていたほどだ。

今回の日露シンポジウムで感じたことは、日露の専門家が、両国における誤解を正すために協力する必要があるということである。

◇

セルゲイ・チュグロフ、ドミトリ・ストレリツォフ両氏が参加した日露学術シンポジウムに日本側のパネリストとして出席した袴田教授にインタビュアーへのコメントも含めて寄稿していただいた。

（編集部）

森元首相、プーチン大統領と会談 (編集部)

自民党の森喜朗元首相が2013年2月21日午後(日本時間同日夜)、モスクワのクレムリンでロシアのプーチン大統領と会談し、その後記者会見した。毎日新聞(22日朝刊)などによると、プーチン大統領は昨年3月の『ヒキワケ』発言で北方領土問題の最終決着に意欲を示したことについて「勝ち負けなしの解決だ。双方が受け入れ可能な解決策のことだ」と説明。また「日露間に平和条約がないのは異常な事態だ」とも指摘し、平和条約締結の前提条件となっている領土問題の解決に意欲を示したという。

森氏は記者会見で「北方領土問題の最終解決には両国首脳の決断が必要」とプーチン氏に迫り、プーチン氏は森氏の話を黙って聞いていたが、その後、「ヒキワケ」発言の意図を説明したという。

森氏は会談で両国首脳が解決に向けた具体案を作るよう両国外務省に指示することを提案。プーチン氏は「それはそうだな」と応じたという。森氏が「もっと頻繁に両国首脳は会うべきだ」と求めると、プーチン氏も「そうだ」と語り、首脳の相互訪問を行って領土交渉の本格的な再開に意欲を示したという。

森氏が首相だった2001年3月にロシアのイルクーツクで行ったプーチン大統領と森首相は首脳会談で平和条約締結後に歯舞・色丹の2島を引き渡すとした1956年の日ソ共同宣言を「交渉の出発点を設定する法的文書」だとするイルクーツク声明に署名しており、21日の会談では声明の重要性も確認した。

プーチン氏は会談の冒頭、4月下旬にも検討されている安倍晋三首相の訪露について「内容に関する作業を進めている。ロシアでお待ちしていると伝えてほしい」と述べ、早期の首脳会談実現に期待感を表明。森氏は安倍首相の親書を手渡した。

北朝鮮の核実験についてはプーチン氏が「断じて容認できない」と強く非難し、「この問題は安倍首相と話し合う大事なテーマだ」と語った。このほか、エネルギー分野などでの経済協力の強化についても意見交換した。

森氏は民主党の野田佳彦首相(当時)の要請で昨年11月下旬に訪露することを目指し日程を調整していたが、衆院解散・総選挙となったため延期していた。昨年末に就任した安倍首相が改めて事実上の特使として森氏をロシアに派遣した。

森氏とプーチン大統領は「ヨシ」、「ウラジミール」とファーストネームで呼び合う仲で、安倍訪露前にプーチン大統領の「ヒキワケ」発言の真意を探ろうと森氏の派遣を決めたようだ。

イルクーツク声明は1993年の「東京宣言」に基づき、択捉・国後両島を含む4島の帰属を解決し、平和条約締結に向けた交渉を進める方針も再確認しており、交渉に弾み

がつくと期待されたが、森首相は署名から約1カ月後、内閣支持率が低下したこともあって退陣した。その後の小泉純一郎政権では「2島先行返還」論と「4島一括返還」論との路線対立や佐藤優氏らを巡る刑事事件や外務省内の様々な対立抗争もあって、交渉は進展しなかった。2008年にプーチン氏に代わってメドベージェフ氏が大統領になると、メドベージェフ氏はロシア首脳として初めて北方領土に上陸し、日露関係は「戦後最悪」といわれるまでに冷え込んだ。

プーチン氏が大統領就任前の昨

年3月に『ヒキワケ』発言をした後、野田首相（当時）は昨年9月、ウラジオストクで行われたプーチン大統領との首脳会談で年内の首相訪露に合意した。首相は交代したが、日本の首相が訪露するという約束は生きているため、安倍首相は4月下旬から5月のゴールデンウィークを中心に訪露の日程を探っている。

（編集部）

